

(別添)

財政状況等一覧表(17年度)

団体名

与謝野町

1 一般会計及び特別会計の財政状況(主として普通会計に係るもの)

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
一般会計	12,474	12,334	141	25	13,761	3	基金から1,000百万円繰入
土地取得特別会計	16	16	0	0	-	1	基金から15百万円繰入
石田土地区画整理事業特別会計	0	0	0	0	-	0	
財産区特別会計	33	23	10	10	-	0	
普通会計	12,287	12,146	141	25	13,761	3	基金から1,015百万円繰入

2 1以外の特別会計の財政状況(公営事業会計に係るもの)

(百万円)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	不良債務 (実質収支)	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
簡易水道特別会計	(歳入) 819	(歳出) 827	(形式収支) 15	(実質収支) 15	3,771	31	
宅地造成事業特別会計	(歳入) 15	(歳出) 6	(形式収支) 154	(実質収支) 154	-	-	
下水道事業特別会計 (公共下水道)	(歳入) 616	(歳出) 616	(形式収支) 2	(実質収支) 2	4,093	257	
下水道事業特別会計 (特定環境保全公共)	(歳入) 1,273	(歳出) 1,302	(形式収支) 6	(実質収支) 6	6,754	423	基金から2百万円繰入
下水道事業特別会計 (農業集落排水)	(歳入) 19	(歳出) 17	(形式収支) 0	(実質収支) 0	130	3	基金から10百万円繰入
水道事業会計	137	164	27	-	1,180	-	法適用企業
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	(歳入) 2,473	(歳出) 2,454	(形式収支) 19	(実質収支) 19	-	192	基金から134百万円繰入
国民健康保険特別会計 (直診勘定)	(歳入) 74	(歳出) 63	(形式収支) 11	(実質収支) 11	25	29	
老人保健特別会計	(歳入) 2,193	(歳出) 2,188	(形式収支) 6	(実質収支) 6	-	175	
介護保険特別会計	(歳入) 1,835	(歳出) 1,810	(形式収支) 25	(実質収支) 25	-	307	基金から59百万円繰入

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
2. 不良債務が-百万円となるときは、「-」と表記している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円、%)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	形式収支 (純損益)	実質収支 (不良債務)	地方債現在高	当該団体の負担割合	備考
与謝野町宮津市中学校組合	81	79	2	2	16	100.0	
京都市町村職員退職手当組合	8,821	8,816	5	5	-	5.0	
京都市町村交通災害共済組合	345	345	-	-	-	-	
京都市町村議会議員 公務災害補償等組合	26	25	1	1	-	11.6	
宮津与謝消防組合	917	913	4	4	211	52.0	
丹後地区広域市町村圏事務組合	37	36	1	1	-	33.2	
京都府自治会館管理組合	125	107	18	18	-	-	
京都府住宅新築資金等 貸付事業管理組合(一般会計)	116	67	49	49	-	0.6	
京都府住宅新築資金等 貸付事業管理組合(特別会計)	1,153	1,020	133	133	3,305	0.7	

(別添)

財政状況等一覧表(17年度)

団体名

与謝野町

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益 (千円)	資本又は 正味財産 (千円)	当該団体から の出資金 (千円)	当該団体から の補助金 (千円)	当該団体から の貸付金 (千円)	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高
加悦総合振興(有)	6,402	20,413	2,250	-	-	-	-
タンゴフロンティア(株)	2,619	27,826	10,000	-	-	-	-
(株)リフレッシュ丹後	6,310	24,592	30,000	6,000	-	-	-
(株)加悦ファーマーズライス	3,574	35,595	40,000	-	26,900	-	-
(財)コミュニティ野田川	270	20,000	20,000	314	-	-	-

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.291	実質収支比率	0.4%
実質公債費比率	15.9%	経常収支比率	96.0%

(注) 実質公債費比率は、平成18年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成15年度から平成17年度の3カ年平均である。